

KYOEI NEWS

共栄システム株式会社 
 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
 TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
 e-mail osaka@kyoeisystem.co.jp
 URL http://www.kyoeisystem.co.jp

【運送会社の経営情報】 歩合給に含まれる残業手当の合法性は？

タクシー運転手の「歩合給」をめぐる注目裁判の動向が気になります。



1.「歩合給だから割増賃金なし」は有効？ 無効？

タクシー運転手の給与には、一定の基本給と運賃収入に応じて支給される歩合給からなる「歩合給制」が多く、多くの会社で採用されていますが、近々、この歩合給制をめぐる注目の判決が出される見通しです。本事件では、タクシー運転手ら14人が、歩合給の計算にあたり残業手当等に相当する額を控除する旨を定める会社の賃金規則は無効であり、控除された残業手当等相当額の支払義務があるとして、未払賃金および遅延損害金等の支払いを求めており、東京地裁は、公序良俗に反するとして未払い賃金の合計約1,500万円の支払いを命じました(国際自動車事件・東京地判平27.1.28)。

2.分かれる裁判所の判断

同事件では、同じ内容を請求する訴訟が次々に提起されており、現在、第4次訴訟まで提起され、原告も200名を超える大きな訴訟となっています。

そのうち第2次訴訟では、割増賃金の算出方法を定める労働基準法37条に違反せず、公序良俗にも反しないとして原告の意見を斥けて(東京地判平28.4.21)おり、裁判所の判断が分かれています。

3.高裁判決も「無効」ですが…

第1次訴訟の高裁判決(二審)では、地裁判決(一審)が支持され、会社側に未払い賃金の支払いが命じられたことから、会社側が上告し、現在も最高裁で係争中です。

そして、最高裁判決を前に双方の意見を聞く弁論が開かれました(1月31日)。

この弁論は、一審・二審とは異なる判断がなされる場合に最高裁判決を前に開かれることが多いことから、今後の最高裁判決では「これまでと結論が異なるのでは？」と注目が集まっています。

4.運転手の残業代計算に大きな影響が

上記の通り、タクシー運転手の給与では「歩合給制」が採用されているケースが多いため、この事件の確定判決が及ぼす影響が少なくないと見られています。

特に、運転手の残業手当の計算方法やその定め方について見直しを迫られるタクシー会社もあることでしょうがタクシー会社に限らず、運送会社においても「歩合給制」を採用されている場合は、一度、自社の賃金規則をチェックしてみてもいいかもしれません。

□ 近畿県内の中堅物流会社のA社の賃金制度も、基本給+歩合給で構成されています。

歩合給の内の30%はみなし残業手当として規定されており一部の例外を除き殆どの乗務員についての残業代は、この範囲内に収まっています。

しかし今後の判決次第によっては、この制度の維持も不安になってきます。

制度の特徴としては、残業代の対象となる賃金が基本給+歩合給の設定になっていますので固定給中心の賃金制度に比べて、残業単価が低く残業代の負担が軽減されるところにあります。これまでににおいては、このような制度が問題になったことはなく、所轄監督署からも特段の指導もありませんでした。しかし、最近各地の裁判所において、このような制度の違法性が問われるケースが少なからずあり、その是非を巡り今後の最高裁での判断が注目される次第です。運送会社の多くは、歩合給及びみなし残業手当が導入されています。ここ数年来の最低賃金の大幅な上昇とともに残業代問題も運送事業者にとって大きな問題となっています。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスを FAX(06-6535-7517)までご連絡ください。

貴社名() アドレス()